

経 営 の 状 況

1 事業の概要

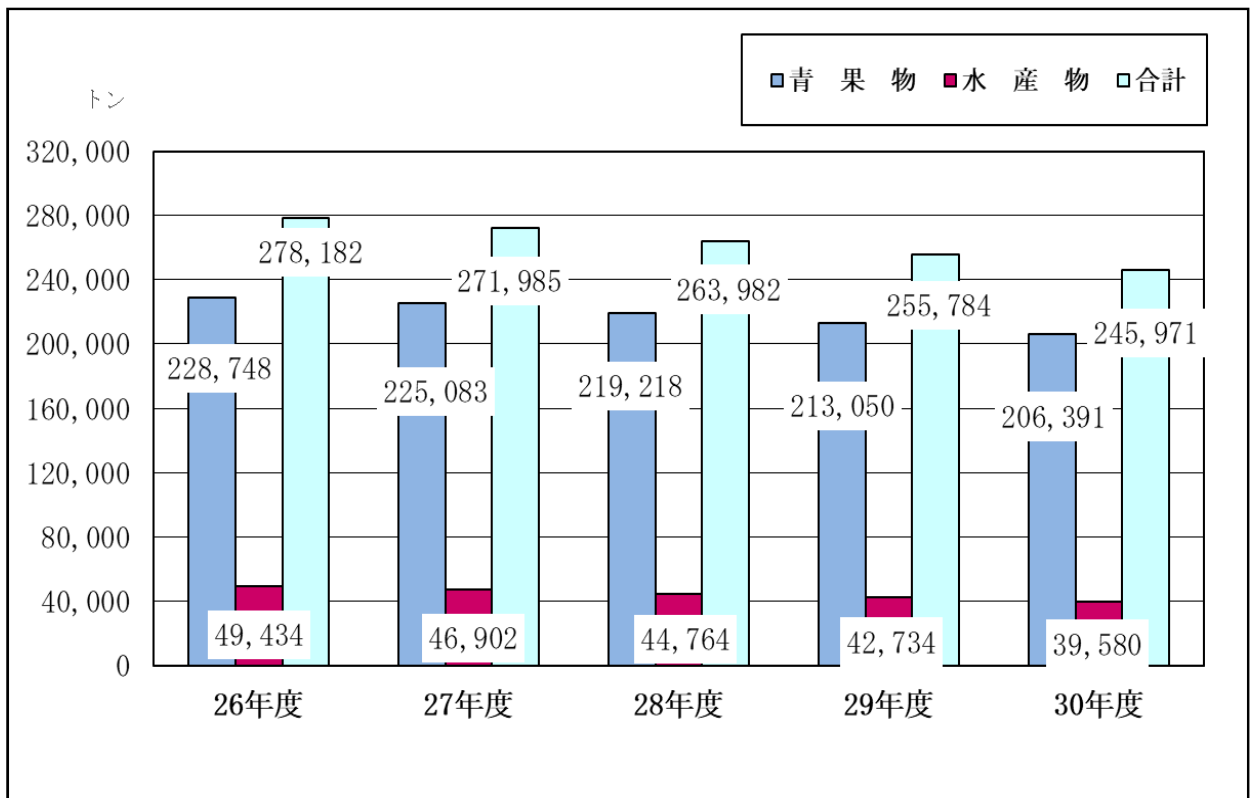
市場は、主に北大阪地域における生鮮食料品等の円滑な流通と適正な価格での供給を確保するための卸売の中核的拠点である。

(1) 営業関係について

近年、人口の減少や一人当たり消費量の減少、産地直送やインターネット販売などの流通形態の多様化による市場経由率の低下等、市場を取り巻く環境は厳しく、市場取扱高は減少傾向となっている。当年度の市場取扱高は、数量面では245,971トンとなり、前年度と比較して9,813トン（3.8%）減少している。金額面では、市場流通量の減少や取引単価の下落により、927億9,800万円となり、前年度と比較して45億800万円（4.6%）減少している。

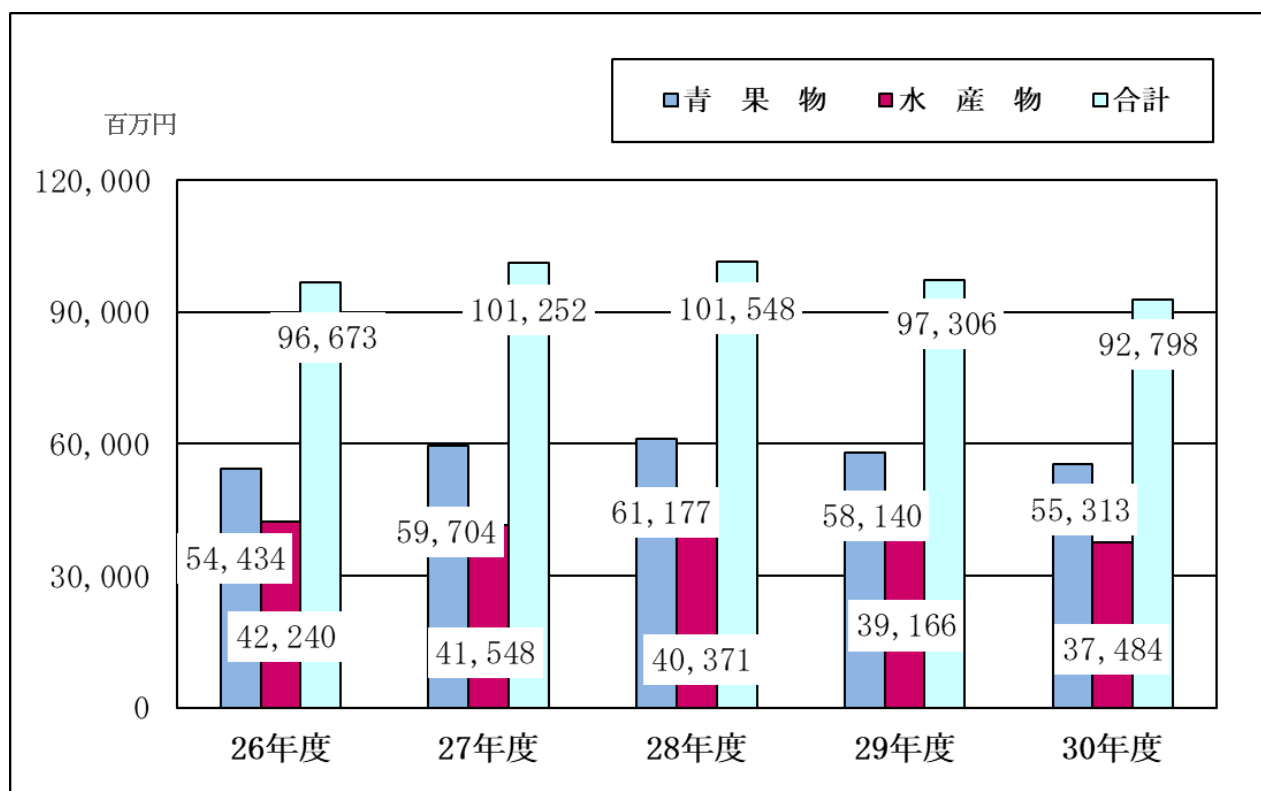
過去5か年の青果・水産物の取扱高は、次のとおりである。

【青果物・水産物の取扱高（数量）の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

【青果物・水産物の取扱高（金額）の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(2) 市場の建設改良について

当年度の建設改良については、水産仲卸棟東系統冷却水設備改修工事等を行っており、その総額は2億6,900万円である。

2 決算概要

(1) 市場会計の経営成績

市場会計の損益計算書に基づく当年度の収益及び費用の内容を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	平成30年度		平成29年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
市場事業収益	718	100.0	755	100.0	△ 36	95.2
営業外収益	718	100.0	755	100.0	△ 36	95.2
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	△ 0	12.4
他会計補助金	125	17.3	45	5.9	80	279.1
長期前受金戻入	59	8.2	91	12.0	△ 31	65.4
雑収益	535	74.4	619	82.1	△ 85	86.3
市場事業費用	721	100.0	852	100.0	△ 132	84.5
営業費用	708	98.2	840	98.5	△ 132	84.3
市場管理費	350	48.5	332	39.0	18	105.3
減価償却費	323	44.8	476	55.9	△ 153	67.8
資産減耗費	35	4.9	31	3.7	4	111.4
営業外費用	13	1.8	12	1.5	0	103.1
支払利息及び企業債取扱諸費	10	1.4	10	1.2	△ 0	97.1
雑支出	3	0.4	2	0.2	1	132.3
当年度純損失	2	-	98	-	△ 95	2.1

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 営業外収益について

(ア) 平成24年度から指定管理者制度を導入し利用料金制度を採用しており、指定管理者からの納付金が雑収益に含まれている。納付金は、定額の納付金Ⅰ及び変動性の納付金Ⅱからなっており、実際に納付する額は管理運営業務に伴う府のリスク負担額や指定管理者へ依頼して実施する修繕に要する費用を相殺して算出している。平成30年度の納付金は、上記の指定管理者へ依頼して実施する修繕が前年比で多かったこと等により、前年度と比較して8,500万円(15.0%)減少し、4億8,300万円となった。また、納付金の精算内容を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：百万円)

年度	納付金Ⅰ(※1)	納付金Ⅱ(※2)	府のリスク負担額(※3)	依頼した修繕に要する費用	実際に納付された額
平成30年度	631	-	△15	△133	483
平成29年度	631	1	△0	△63	568

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

(※1) 契約にて定められた、毎年度指定管理者より支払われる定額。

(※2) 実際の利用料金等の収入が指定申請時に提案した利用料金等収入を上回った場合に、指定管理者より別途支払われる額。平成30年度の収入は提案額を下回っているため、納付なし。

(※3) 災害に伴う利用料金収入の減少等、指定管理者に負担させることが不適当なリスクを府が実質負担するもの。

(イ) 長期前受金戻入5,900万円は、減価償却費及び資産減耗費見合いの長期前受金収益化の額である。

イ 営業費用について

場内の管理に係る職員給与費をはじめとする費用の状況は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
職員給与費	140	131	130	122	122
修繕費	117	55	29	81	110
委託料	12	9	20	8	4
負担金及び交付金	147	143	109	106	98
その他	42	55	14	15	15
減価償却費等	596	520	508	508	358

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) 平成 30 年度の修繕費は、災害に伴う緊急復旧工事等により、前年度に比し増加している。

(イ) 減価償却費等は、減価償却費 3 億 2,300 万円、資産減耗費 3,500 万円である。

ウ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債利息及び企業債発行手数料である。

(イ) 雑支出 300 万円は、控除対象外消費税である。

(2) 指定管理者を含めた市場全体の経営成績

市場会計と指定管理者の損益計算書に基づき、当年度における指定管理者を含めた市場全体の収益及び費用の内容を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、収益及び費用の数値は、市場と指定管理者の収益及び費用を合算しており、市場と指定管理者との間の取引を相殺して算定している。

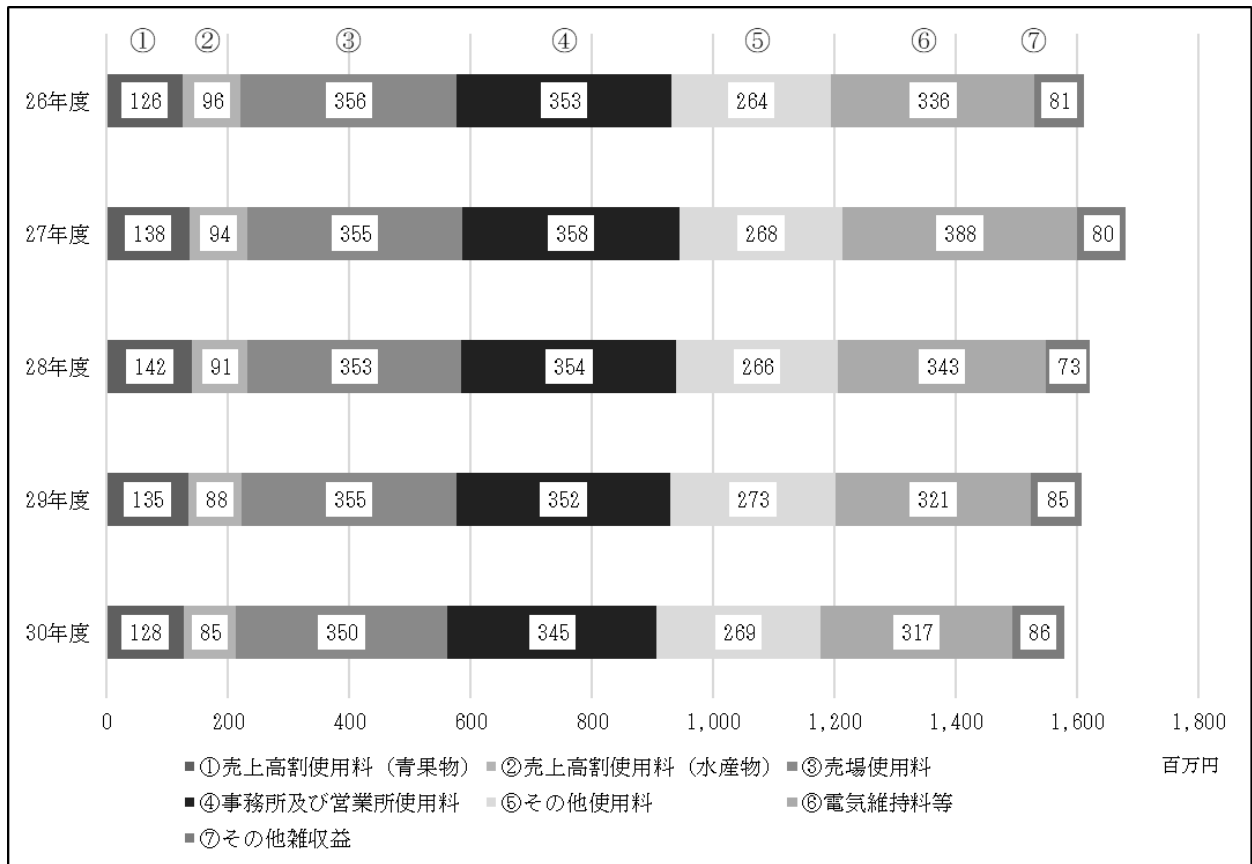
科 目	平成30年度		平成29年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
市場事業収益	1,817	100.0	1,799	100.0	19	101.1
営業収益	1,580	86.9	1,609	89.5	△ 29	98.2
売上高割使用料	213	11.7	223	12.4	△ 10	95.3
施設使用料	964	53.0	980	54.5	△ 16	98.3
雑収益	403	22.2	406	22.5	△ 3	99.4
営業外収益	238	13.1	190	10.5	48	125.4
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	△ 0	16.1
他会計補助金	125	6.9	45	2.5	80	279.1
長期前受金戻入	59	3.3	91	5.0	△ 31	65.4
雑収益	54	3.0	54	3.0	△ 0	99.2
市場事業費用	1,813	100.0	1,894	100.0	△ 81	95.7
営業費用	1,800	99.3	1,881	99.3	△ 81	95.7
市場管理費	1,437	79.3	1,369	72.3	67	104.9
減価償却費	328	18.1	480	25.4	△ 152	68.3
資産減耗費	35	1.9	31	1.7	4	111.4
営業外費用	13	0.7	12	0.7	0	103.1
支払利息及び企業債取扱諸費	10	0.6	10	0.5	△ 0	97.1
雑支出	3	0.2	2	0.1	1	132.3
当年度純利益	5	-	△ 95	-	100	△ 5.0

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 営業収益について

営業収益の推移は、次のとおりである（指定管理者制度を導入している。）。



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) 売上高割利用料金（青果物・水産物）2億1,300万円は、卸売業者・仲卸業者の売上高に応じて算定される使用料である。市場取扱金額の減少に伴い、前年度と比較して1,000万円（4.7%）減少している。

(イ) 施設使用料9億6,400万円は、卸売業者・仲卸業者等からの市場施設の使用料であり、前年度に比較して1,600万円（1.7%）減少している。内訳は、売場使用料3億5,000万円、事務所及び営業所使用料3億4,500万円、その他使用料2億6,900万円である。

(ウ) 雑収益4億300万円は、前年度に比較して300万円（0.6%）減少している。内訳は、電気維持料等3億1,700万円（市場施設使用者の光熱水費実費分）、その他雑収益8,600万円（市場施設使用者の廃棄物処理費用負担金等の実費分）である。

イ 営業外収益について

(ア) 他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。平成30年度においては、災害復旧費の助成により前年度と比較して8,000万円(179.1%)増加している。

【他会計補助金】

(単位：百万円)

	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
退職給与金	25	43	-	-	-
指導監督経費	46	41	41	38	39
企業債利息	6	6	6	5	5
子ども手当	1	-	-	-	-
児童手当	-	1	1	1	1
災害復旧費	-	-	-	-	80
合計	78	92	48	44	125

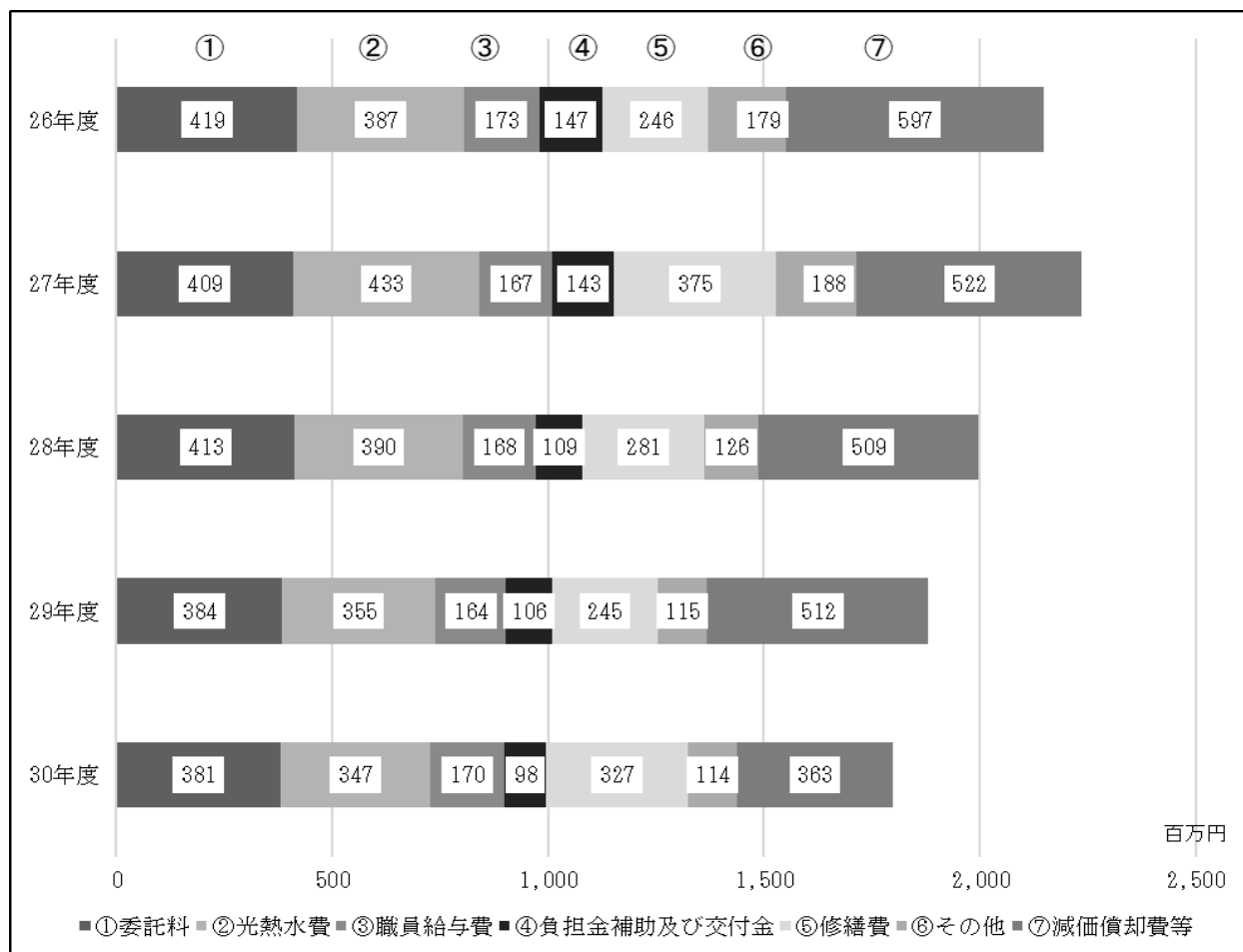
注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(イ) 長期前受金戻入5,900万円は、減価償却費及び資産減耗費見合いの長期前受金収益化の額である。

(ウ) 雑収益5,400万円の主なものは、事業用定期借地使用料3,900万円、場内の土地・建物に係る行政財産使用料1,200万円等であり、前年度から増減はない。

ウ 営業費用について

場内の管理に係る委託料、光熱水費をはじめとする市場管理費及び減価償却費等の状況は、次のとおりである（指定管理者制度を導入している。）。



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) 光熱水費は3億4,700万円である。電気料金単価の下落により前年度と比較して800万円(2.2%)減少している。

(イ) 修繕費は3億2,700万円である。当年度は指定管理者へ依頼した工事の増加等により、前年度と比較して8,200万円(33.4%)増加している。

(ウ) その他は1億1,400万円である。活性化対策費の減少等により、前年度と比較して100万円(0.7%)減少している。

エ 営業外費用について

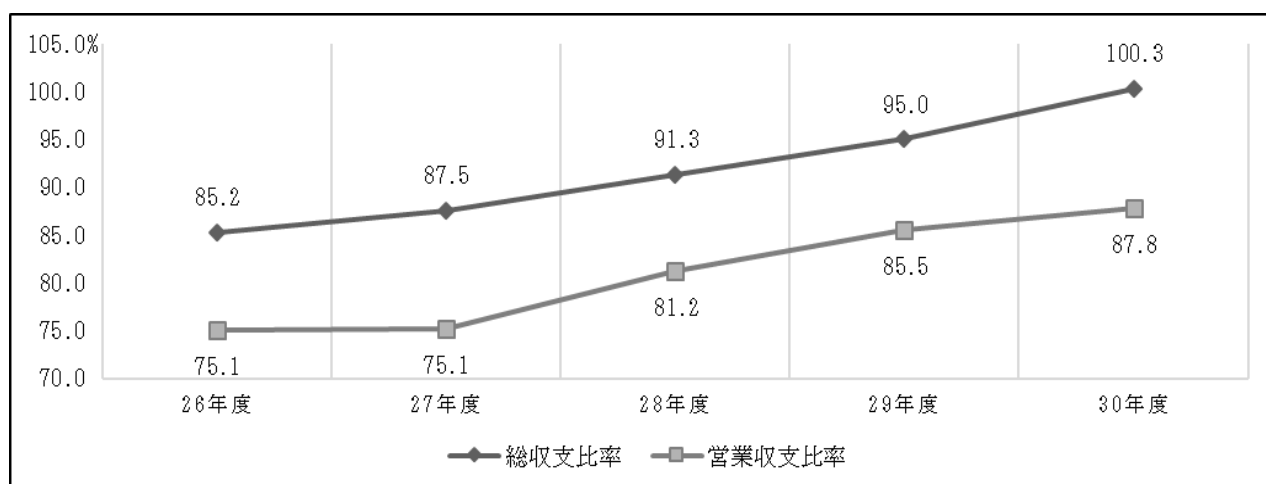
営業外費用は、指定管理者では発生しておらず、市場の損益計算書と同一の金額である。

次に、過去5か年の経営分析のための主な財務分析比率は、次のとおりである。

区分 年度	営業収益		総収支比率	営業収支比率	職員給与費対 営業収益率
	金額	趨勢比率	$\frac{[総収益]}{[総費用]} \times 100$	$\frac{[営業収益]}{[営業費用]} \times 100$	$\frac{[職員給与費]}{[営業収益]} \times 100$
	百万円	%	%	%	%
26年度	1,612	100.0	85.2	75.1	10.7
27年度	1,681	104.3	87.5	75.1	10.0
28年度	1,621	100.5	91.3	81.2	10.4
29年度	1,609	99.8	95.0	85.5	10.2
30年度	1,580	98.0	100.3	87.8	10.8

上表の総収支比率及び営業収支比率の推移は、次のとおりである。

【総収支比率及び営業収支比率の推移】



営業収支比率は継続して100%を下回る水準だが、総収支比率は当期100%を上回る結果となっている。

平成27年度は、営業収益が増加したものの修繕費等の営業費用も増加したため、営業収支比率は横ばいとなった。総収支比率は、特別損失が発生しなかったために改善している。

平成28年度から平成30年度は営業収益が減少したものの、営業費用の減少幅が営業収益の減少幅を上回り、営業収支比率は改善した。また、営業収支比率の改善に伴い、総収支比率も改善した。

(3) 財政状態

市場会計の貸借対照表に基づき、資産、負債及び資本について前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	平成30年度		平成29年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	8,156	82.8	8,209	81.1	△ 54	99.3
有 形 固 定 資 産	8,153	82.7	8,207	81.1	△ 54	99.3
無 形 固 定 資 産	1	0.0	1	0.0	-	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	2	0.0	2	0.0	-	100.0
流 動 資 産	1,700	17.2	1,907	18.9	△ 207	89.1
現 金 預 金	1,627	16.5	1,785	17.6	△ 158	91.1
未 収 金	65	0.7	114	1.1	△ 49	57.0
そ の 他 流 動 資 産	8	0.1	8	0.1	-	100.0
資 産 合 計	9,855	100.0	10,117	100.0	△ 261	97.4
固 定 負 債	961	9.8	948	9.4	13	101.4
企 業 債	953	9.7	940	9.3	13	101.4
引 当 金	8	0.1	8	0.1	-	100.0
流 動 負 債	317	3.2	613	6.1	△ 295	51.8
企 業 債	90	0.9	94	0.9	△ 4	95.7
未 払 金	26	0.3	315	3.1	△ 289	8.3
未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	△ 0	91.8
引 当 金	10	0.1	9	0.1	1	106.9
そ の 他 流 動 負 債	191	1.9	194	1.9	△ 3	98.3
繰 延 収 益	600	6.1	624	6.2	△ 24	96.2
長 期 前 受 金	6,737	68.4	6,760	66.8	△ 23	99.7
長期前受金収益化累計額	△ 6,137	△ 62.3	△ 6,136	△ 60.7	△ 1	100.0
負 債 合 計	1,879	19.1	2,185	21.6	△ 306	86.0
資 本 金	21,841	221.6	21,794	215.4	47	100.2
資 本 金	21,841	221.6	21,794	215.4	47	100.2
剰 余 金	△ 13,864	△ 140.7	△ 13,862	△ 137.0	△ 2	100.0
資 本 剰 余 金	187	1.9	187	1.8	-	100.0
欠 損 金	14,051	142.6	14,049	138.9	2	100.0
資 本 合 計	7,977	80.9	7,932	78.4	45	100.6
負 債 ・ 資 本 合 計	9,855	100.0	10,117	100.0	△ 261	97.4

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却状況は、次のとおりである。

区 分	平成30年度 当初 取得価額	平成30年度増減額			減価償却累計額	平成30年度 減価償却高	平成30年度 未 償却未済高
		増加額	減少額	差引増減額	累計		
	(A)			(B)	(C)	(A+B-C)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産	29,321	577	523	54	21,222	323	8,153
土地	4,493	-	-	-	-	-	4,493
建物等	24,828	577	523	54	21,222	323	3,660
無形固定資産	1	-	-	-	-	-	1
投資	2	-	-	-	-	-	2

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) 有形固定資産の差引増減額 5,400 万円の主な内訳は、水産仲卸棟東系統冷却水設備改修工事や青果棟A 4 コア荷物用昇降機設備改修工事等による建物等の増加及び当該工事に伴う除却による建物の減少である。

(イ) 無形固定資産 100 万円は、電話加入権である。

(ウ) 投資 200 万円は、工業用水道保証金である。

イ 流動資産について

現金・預金等の資金状況についてみると、当座比率は次のとおりである。

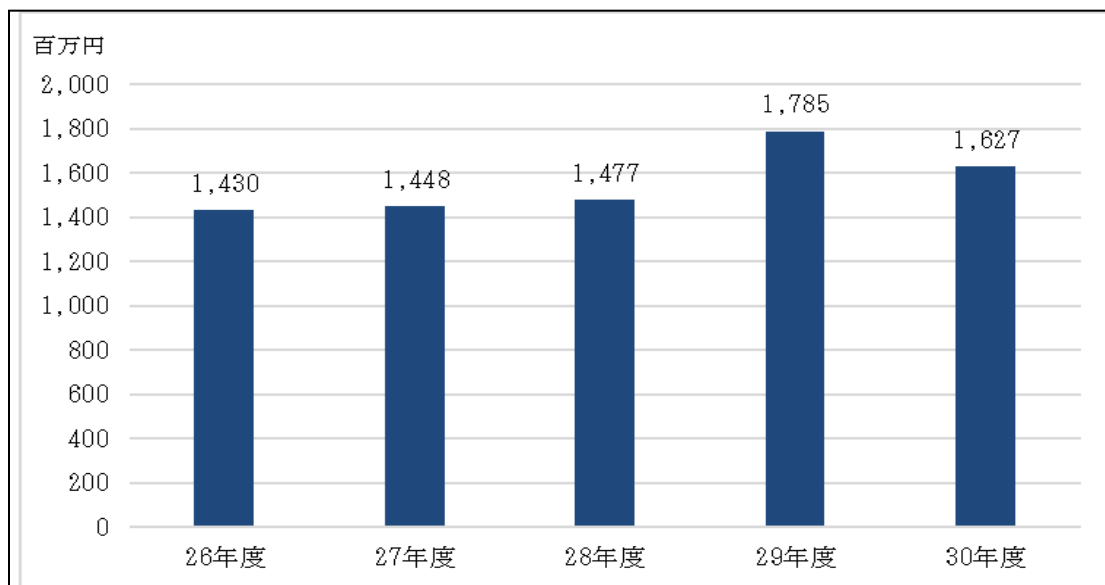
区分	年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
当座比率		%	%	%	%	%
$\left[\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right]$		403.2	295.7	373.6	310.0	533.3

当座比率が前年度と比較して 223.3 ポイント増加したのは、現金・預金及び未収金が前年度と比較して 2 億 700 万円 (22.9%) 減少する一方、建設改良費に係る未払金残高が減少し、流動負債が前年度と比較して 2 億 9,500 万円 (48.2%) 減少したためである。

(ア) 現金預金の増減については「(4) キャッシュ・フローの状況」を参照。

過去5か年の現金・預金残高の状況は、次のとおりである。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 平成30年度の未収金6,500万円の主なものは、指定管理者からの納付金4,900万円である。

(ウ) 平成30年度のその他流動資産800万円は、すべて卸売業者等からの預託保証金に係る保管有価証券である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債9億5,300万円は、当年度末から1年を超えて償還期限が到来するものである。

当年度は、建設改良費に充てるための企業債を1億300万円発行している。

(イ) 引当金800万円は退職給付引当金である。

エ 流動負債について

(ア) 企業債9,000万円は、当年度末から1年以内に償還期限が到来するものである。

(イ) 未払金2,600万円は、負担金、委託料及びその他諸経費である。主に建設改良費未払分の減少により、前年度と比較して2億8,900万円(91.7%)減少している。

(ウ) 引当金 1,000 万円は、賞与引当金 900 万円及び法定福利費引当金 200 万円である。

(エ) その他流動負債 1 億 9,100 万円の主なものは、業者等からの預り保証金である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金 67 億 3,700 万円は、国庫補助金及び受贈財産評価額である。

(イ) 長期前受金収益化累計額 61 億 3,700 万円は、減価償却費等見合いの収益化累計額である。

カ 資本金について

(ア) 資本金は、218 億 4,100 万円であり、一般会計からの企業債元金分受入（出資金）により、前年度と比較して 4,700 万円（0.2%）増加している。

キ 剰余金について

(ア) 資本剰余金 1 億 8,700 万円は、国庫補助金である。

(イ) 欠損金 140 億 5,100 万円は、繰越欠損金 140 億 4,900 万円及び当年度純損失 200 万円である。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

当年度においては、業務活動によるキャッシュ・フローは3億1,400万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは5億2,900万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは5,600万円の収入となった結果、資金減少額は1億5,800万円、期末資金残高は16億2,700万円となっている。

科 目	平成30年度	平成29年度	増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	金額(B)		
	百万円	百万円	百万円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	△ 2	△ 98	95	2.1
有形固定資産減価償却費	323	476	△ 153	67.8
固定資産除却費	35	31	4	111.4
賞与引当金繰入額	9	8	1	106.6
賞与引当金の減少額	△ 8	△ 8	△ 0	103.1
法定福利費引当金繰入額	2	1	0	109.8
法定福利費引当金の減少額	△ 1	△ 1	△ 0	102.1
長期前受金戻入	△ 59	△ 91	31	65.4
受取利息及び配当金の受取額	△ 0	△ 0	0	12.4
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	10	10	△ 0	97.1
未収金の増減額	49	△ 45	94	△ 108.6
未払金の増減額	△ 29	9	△ 38	△ 307.3
未払費用の減少額	△ 0	△ 0	0	93.6
その他流動負債の増減額	△ 3	△ 0	△ 3	3,092.2
小計	324	294	30	110.2
受取利息及び配当金の受取額	0	0	△ 0	12.4
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 10	△ 10	0	97.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	314	284	30	110.6
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 529	△ 62	△ 466	850.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 529	△ 62	△ 466	850.3
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てる企業債の収入	103	130	△ 27	79.2
建設改良費等の財源に充てる企業債償還支出	△ 94	△ 87	△ 7	108.0
他会計からの出資による収入	47	43	3	108.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	56	87	△ 30	64.8
資金増加額	△ 158	308	△ 467	△ 0
資金期首残高	1,785	1,477	308	0
資金期末残高	1,627	1,785	△ 158	0

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。当年度は、当年度純利益△200 万円に対して、減価償却費 3 億 2,300 円、固定資産除去費 3,500 万円、長期前受金戻入△5,900 万円、未収金の増減額 4,900 万円、未払金の増減額△2,900 万円等により、3 億 1,400 万円の収入となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表している。当年度は、有形固定資産の取得による支出により 5 億 2,900 万円の支出となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状況を表している。当年度は、企業債発行による収入 1 億 300 万円、企業債償還による支出 9,400 万円、他会計からの出資による収入 4,700 万円により、5,600 万円の収入となっている。